

景気動向調査報告書

平成 30 年 1 ～3 月期実績
平成 30 年 4 ～6 月期見通し

座間味村商工会
(平成 30 年 6 月発行)

1 調査目的

この調査は、四半期毎に、座間味村商工会が行う景気動向調査から同地区内における経済動向等に関する情報の分析を行い、効果的な経営支援の実施ならびに事業活動の参考とすることを目的とする。

2 調査要領

(1) 調査対象時期

平成 30 年 1 月から 3 月の第 4 四半期を対象とし、調査時点は平成 30 年 3 月 31 日とした。

(2) 調査対象企業

座間味村商工会地区内 40 企業。(うち有効回答数 22 企業)






業種内訳

業種	サービス業	宿泊業	飲食業	小売業・その他	合計
企業数	16	12	5	7	40
回答数(回収率)	8(50.0%)	6(50.0%)	4(80.0%)	4(57.1%)	22(55.0%)

(3) 各調査項目の数字及び記号の説明

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは景気動向指数と呼ばれるもので、各項目調査についての【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています
この数値と記号の関係については、下記の通り

【お天気マークの説明】

晴れ (特に好調)	晴れ時々曇り (好調)	曇り (まあまあ)	曇り時々雨 (不振)	雨 (極めて不振)
				
+60.1 以上	+60.0～+20.1	+20.0～▲20.0	▲20.1～▲60.0	▲60.1 以上

1. 座間味村商工会地区における産業全体景況

売上関連の減少割合が大きく全体として景況感は低調

2018年1-3月期の景況判断

2018年1-3月期の全産業の業況判断は、非常に良い0.0%・良い0.0%・やや良い0.0%であり、合計0.0%となった。一方、やや悪い45.5%・悪い4.5%・非常に悪い0.0%であり、合計50.0%となった。なお不変とする回答は45.5%であった。

この結果「景況が良い0.0」－「景況が悪い50.0」＝▲50.0となった（前期16.0、2017年同時期調査値は-11.4であった）。

同時期に行われた調査結果によると、沖縄県では「好転」－「悪化」＝9.0、全国では同▲19.3となっている。オフシーズンでありマインド面の要素も想定されるが、前年同期、沖縄県、全国を大幅に下回る結果となった。

※全国値、沖縄県値はそれぞれ中小企業庁、海邦総研の調査結果











2018年4-6月期の景況見通し

2018年4-6月期の全産業の景況判断見通しは、非常に良い0.0%、良い4.5%・やや良い9.1%であり、合計13.6%となった。一方、やや悪い18.2%・悪い4.5%、非常に悪い0.0%であり、合計22.7%となった。なお不変とする回答は48.0%であった。

この結果「景況見通しが良い13.6」－「景況見通しが悪い22.7」＝▲9.1となった（前期▲12.0、2017年同時期調査値は28.6であった）。

同時期に行われた調査結果によると、沖縄県では「好転」－「悪化」＝15.7、全国では同▲15.3となっている。県全体ではプラスとなっているが座間味村はマイナスであった。







【村内産業別業況】

	全体		サービス業		宿泊業		飲食業		小売業・その他	
30年1月 ～3月期（実績）		-50.0		-50.0		-50.0		-50.0		-75.0
次期（見通し） （30年4月～6月）		-9.1		-12.5		-50.0		50.0		0.0

2. 主要3項目（売上高・採算・資金繰り）から見た業種別景気動向







全産業にて売上高が落ち込んでおり資金繰りや採算性への影響が懸念される。次期も低調に推移するとの見通しが多い。

【全産業】回答数 22企業

	売上高		採算		資金繰り	
30年1月 ～3月期（実績）		-45.5		-18.2		-9.1
次期（見通し） （30年4月～6月）		-18.2		-18.2		-4.5







1月～3月期の全産業の主要3項目の業況判断は前回調査での見通し(売上高-24.0、採算-8.0、資金繰り-4.0)よりマイナス値が大きく全体的な業況の落ち込みが懸念される。特に、売上DIは沖縄県、全国を下回っている。客単価DI、客数DIのいずれもマイナスとなっており、当期は売上の面から不調であったといえる。次期見通しについては、各項目において悪化すると判断する回答が多く引き続き景気見通しの弱さが伺える。

【サービス業】回答数 8企業

	売上高		採算		資金繰り	
30年1月 ～3月期(実績)		-37.5		-12.5		0.0
次期(見通し) (30年4月～6月)		-12.5		0.0		0.0







サービス業においては、売上高及び採算にて対前年比で減少と回答している割合が多く低調であったことが伺える。次期見通しでは、ほぼ前年同期と同水準で推移すると予想している。

【宿泊業】回答数 6企業

	売上高		採算		資金繰り	
30年1月 ～3月期(実績)		-50.0		-33.3		-16.7
次期(見通し) (30年4月～6月)		-50.0		-33.3		-16.7







宿泊業においては、全項目でマイナス値が高い回答となり前年同期比での落ち込みが見られる。平均客室稼働率は平均23.3%であった。次期見通しについては前年同期と比較して減少すると見通す回答が増えている。

【飲食業】回答数 4企業

	売上高		採算		資金繰り	
30年1月 ～3月期(実績)		-50.0		-25.0		0.0
次期(見通し) (30年4月～6月)		0.0		-25.0		0.0

飲食業においては、売上高は前回調査での見通しを同じ値となっており低調に推移したことが伺える。また採算もマイナスとなっており仕入単価上昇の影響が及んでいるとみられる。来期見通しにおいては前年並みであると見込まれるが、上記仕入単価上昇の影響が続くと見られる。

【小売業・その他】回答数 4企業

	売上高		採算		資金繰り	
30年1月 ～3月期(実績)		-50.0		0.0		-25.0
次期(見通し) (30年4月～6月)		0.0		-25.0		0.0

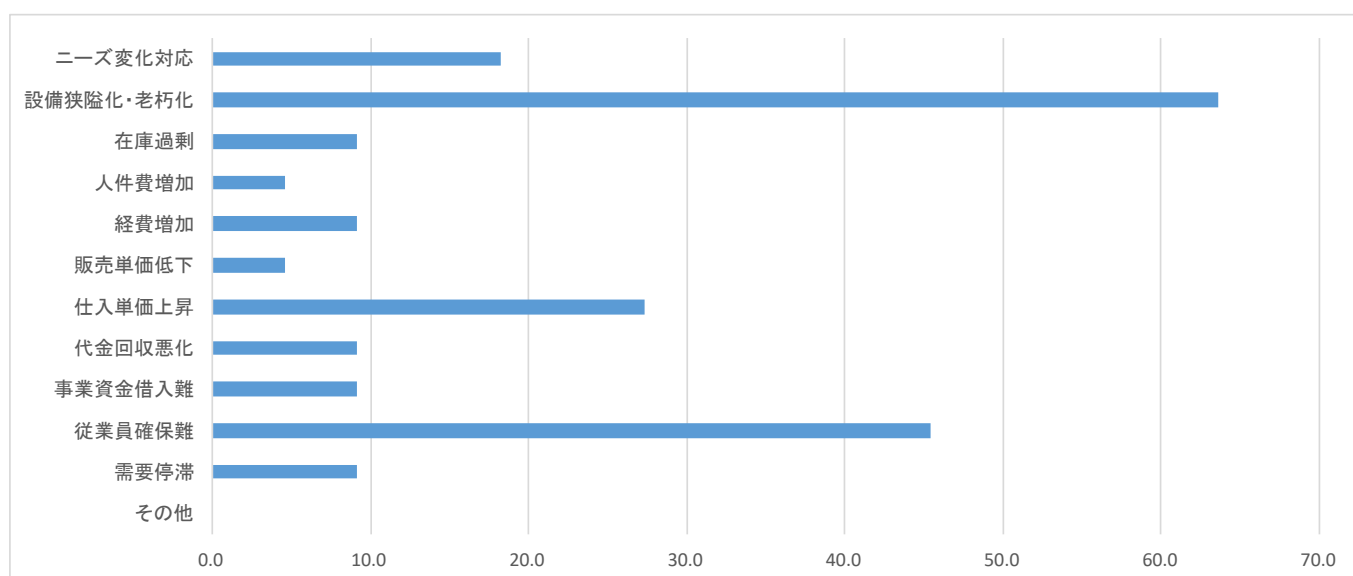
小売業・その他においては、他業種と同様に売上高が低調であり資金繰りに影響も出ていることが伺える。来期においては、ほぼ前年並みに推移するとの見通しである。

3. 経営上の問題点について

経営上の問題点は、下記項目があげられている。

	ニーズ変化対応	設備狭隘化・老朽化	在庫過剰	人件費増加	経費増加	販売単価低下	仕入単価上昇	代金回収悪化
件数	4	14	2	1	2	1	6	2
%	18.2	63.6	9.1	4.5	9.1	4.5	27.3	9.1

事業資金借入	従業員確保難	需要停滞	その他
2	10	2	0
9.1	45.5	9.1	0.0



施設老朽化・狭隘化 63.6%（前期 36.0%）、従業員確保難 45.5%（前期 48.0%）、仕入単価の上昇 27.3（前期 32.0%）、顧客ニーズ変化への対応 18.2%（前期 28.0%）が引き続き上位となっている。

【方向性】

全体として 2018 年 1-3 月期の景況感は低調といえる。特に売上関連は減少割合が大きい。一方で、資金繰りや採算面では、悪化傾向にはあるものの、さほど大きな変化は認められない。ただちに経営に影響が生じるといった事態ではないものと推定される。

宿泊施設の稼動状況は極めて低いなど、経営者ごとのオフシーズンにおける営業活動に温度差があるかもしれない。

しかし観光地としてのブランド力の構築といった観点からは、通年で魅力を発信し続けることが重要と思われる。座間味全体としてのオフシーズンにおける誘客の方向性について、なんらかのコンセンサスが必要といえるかもしれない。